

日本学術会議 地球惑星科学委員会（第 25 期・第 7 回）

議事要旨

1. 日時 2022年 12月28日（水）9：00～12：00

2. 会場 遠隔会議（主催会場：東京大学）

3. 出席者：矢野桂司、沖大幹、川村光、小池俊雄、三枝信子、佐竹健治、田近英一、中村卓司、
春山成子、堀利栄、相川祐理、阿部彩子、石渡明、伊藤香織、植松光夫、江守正多、大久保泰邦、
大路樹生、大谷栄治、沖野郷子、小口高、奥村晃史、掛川武、川口慎介、川幡穂高、木村学、
久家慶子、久保純子、小嶋智、齋藤文紀、佐々木晶、佐藤薫、篠田雅人、杉田文、鈴木康弘、
関華奈子、高橋桂子、谷口真人、張勁、佃榮吉、津田敏隆、中島映至、中村尚、中村正人、
新野宏、西田治文、西山忠男、長谷部徳子、花輪公雄、原田尚美、日比谷紀之、氷見山幸夫、
平田直、福田洋一、藤井良一、古屋正人、益田晴恵、村山泰啓、森田喬、薮田ひかる、
山岡耕春、山形俊男、山川充夫、山岸明彦、渡部潤一、渡邊誠一郎（66 名）

説明者：井田仁康

欠席者：西弘嗣、東久美子、大久保修平、近藤昭彦、新永浩子、高薮縁、寶馨、中田節也、林正彦、
八木谷聡（10 名）

事務局：稲元祥吾

4. 議題

- （1）前回議事録の確認
- （2）地球惑星科学委員会各分科会活動報告
- （3）大型研究計画ヒアリング報告と未来の学術振興構想について
- （4）IYBSSD 関連イベントと JpGU2023 ユニオンセッションについて
- （5）その他

5. 配布資料

資料 0：地球惑星科学委員会委員リスト

資料 1－1：第 5 回地球惑星科学委員会議事要旨

資料 1－2：第 6 回地球惑星科学委員会議事要旨

資料 2－1：地球惑星科学委員会組織図

資料 2－2：地球惑星科学委員会関連分科会活動報告

資料 3－1：地球惑星科学関連の大型研究計画

資料 3－2：未来の学術振興構想について

資料 3－3：「未来の学術振興構想」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」の公募について

資料 3－4：「未来の学術振興構想」の策定方針について

資料 3－5：学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想ロードマップ策定方針について（案）

（文部科学省 学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会）

資料 4－1：公開シンポジウム「私たちの地球はどんな惑星かー科学を混ぜて地球を探る」

資料 4－2：日本地球惑星科学連合 2023 年大会ユニオンセッション「持続可能な発展のための国際基礎科学年と地球惑星科学の貢献」

資料 5－1 a：意思の表出の概要（地球惑星圏分科会地球観測衛星将来構想小委員会）

資料 5－1 b：意思の表出の申出書（社会貢献分科会）

資料 5－1 c：意思の表出の申出書（社会貢献分科会，土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会（主））

資料 5－1 d：意思の表出の申出書（IGU 分科会地名小委員会，地域研究委員会地域情報分科会（主））

資料 5－1 e：意思の表出の申出書（地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会）

資料 5－2 a：日本学術会議会員選考対象者及び連携会員選考対象者の推薦について

資料 5－2 b：会員及び連携会員の選考対象者の推薦に当たっての質疑応答集（第 2 版）

資料 5－3 a：日本学術会議のより良い役割発揮に向けて（学術会議）

資料 5－3 b：日本学術会議の在り方についての方針（内閣府）

資料 5－3 c：「日本学術会議の在り方についての方針」へのご質問・ご意見への回答（学術会議）

資料 5－3 d：「日本学術会議の在り方についての方針」に関する懸念事項について（学術会議）

資料 5－3 e：日本学術会議の在り方について（具体化検討案）（内閣府）

資料 5－3 f：声明「内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」（令和 4 年 12 月 6 日）について再考を求めます」（学術会議）

資料 5－3 g：内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」に関する懸念事項（第 186 回総会声明の懸念事項に関する説明）（学術会議）

6. 議事内容

（1）前回議事録の確認

田近委員長より、資料 1－1 と 1－2 に基づき、第 5 回と第 6 回の地球惑星科学委員会議事要旨が紹介された。

（2）地球惑星科学委員会各分科会活動報告

田近委員長より、資料 2－1 に基づき地球惑星科学委員会関連分科会の構成について確認された。続いて資料 2－2 に基づき、地球惑星科学委員会関連分科会の委員長または委員長代理から今年度の活動報告が行われた。各分科会からは、「意見の表出」に関する準備状況、学術フォーラムや公開シンポジウムを通じた社会との対話の報告、国際学術団体の活動への貢献などについて報告があった。

質疑では、最近の国際情勢による影響、とりわけロシア・ウクライナで続く国際紛争による学術活動への影響、為替レートの変動に伴う国際学術団体分担金への影響、アジアにおける日本の影響力低下の懸念、アジア諸国との対等なパートナーシップ形成の必要性などについて意見交換が行われた。

（3）大型研究計画ヒアリング報告と未来の学術振興構想について

地球・惑星圏分科会の中村（卓）委員長から、資料 3－1 に沿って地球惑星科学関連の大型研究計画ヒアリングと「未来の学術振興構想」策定に向けた状況が説明された。続いて資料 3－2 に沿って「学術の中長期研究戦略」公募への分野別の提案件数と提案状況、並びに「未来の学術振興構想」策定に関する今後の予定が説明された。今後、2023 年 1～2 月にワーキンググループ委員による評価とヒアリングが行われ、3 月下旬に「グランドビジョン」とその実現に必要な「学術研究構想」のリストが決定される予定である。

次に、資料 3－4 に基づき、今回の進め方は従来のマスタープラン策定のように数多くの提案の中から重点大型研究計画を選抜するという方針ではなく、関連する提案を大括りにまとめた 20～30 件の「グランドビジョン」を策定していく方針であることが説明された。その一方で、資料 3－5 に記されたとおり文部科学省は「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想ロードマップ」を独自に策定しようとしていることから、これまで学術会議が持っていた大型研究計画策定に向けた求心力を失うのではいかといった懸念が委員から示された。

(4) IYBSSD 関連イベントと JpGU2023 ユニオンセッションについて

持続可能な発展のための国際基礎科学年（IYBSSD）に関する活動について、佐竹委員から資料 4－1 に基づき説明があった。2022 年 7 月 29 日には学術会議により関連する学術フォーラム「国際基礎科学年～持続可能な世界のために」が開催された。続いて 11 月 5 日には、JST のサイエンスアゴラに合わせて、IYBSSD 連絡会議と地球惑星科学委員会の主催、JpGU の共催によりテレコムセンター会場とオンラインのハイブリッド形式で地球惑星科学分野のシンポジウムが開催された。さらに、IYBSSD 関連イベントとして JpGU2023 における学術会議関連のユニオンセッションを 2023 年 5 月 25 日午後に開催する予定である。ユニオンセッションでは 6 名程度の招待講演（口頭）とポスターセッションを予定している。

(5) その他

地球惑星科学委員会関連の 5 件の「意見の表出」の申出（予定）について説明が行われた。はじめに地球・惑星圏分科会地球観測衛星将来構想小委員会より、佐藤薫委員が資料 5－1 a に基づき見解「持続可能な社会のための地球観測衛星の統合的戦略立案の必要性について（仮題）」の案について説明を行った。社会貢献分科会の佐竹委員長は、資料 5－1 b に基づき提言「国民の安全を確保する放射性物質の移動拡散問題の解決にむけて」の案、資料 5－1 c に基づき提言「国難級災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」の案について説明を行った。さらに、第一部が主管である地域研究委員会地域情報分科会委員長の矢野委員から、資料 5－1 d に基づき提言「地名データベースの構築と地名標準化機関（あるいは地名専門機関）の設置に向けて（仮）」の案について説明があった。最後に、同じく第一部が主管である地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同委員会地理教育分科会の井田仁康委員長より、資料 5－1 e に基づき見解「「地理総合」の充実と小学校から大学までの地理教育の一貫性の実現に向けて―生涯教育に向けた学校教育の在り方を問う。」の案について説明があった。

今後の進め方として、田近委員長から、主管が第一部である意見の表出についても、第三部の地球惑星科学委員会から査読を行って協力することなどが説明された。また、今回の 5 件の説明はこれから意見の表出を提案するという段階での事前の報告であり、内容についてはこののち地球惑星科学委員会で確認して承認するプロセスが入る予定であるとの説明があった。

次に、田近委員長から資料 5－2 a と 5－2 b に基づき、第 26 期の会員・連携会員の選考対象者の推薦に関する説明がなされた。学術会議では以前から、ジェンダー、地域、所属機関などのバランスを考慮してきたが、今回はそれに加えて学際的分野や新たな学術分野で活躍する方の推薦が望まれると示されている。今回、選考委員会枠が拡大される見込みであることから、そのような視点で有力候補となり得る良い候補者をぜひ推薦してほしいとの説明があった。

最後に、田近委員長から資料 5－3 a により「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて（令和 3 年 4 月 22 日・日本学術会議）」、5－3 b により「日本学術会議の在り方についての方針（令和 4 年 12 月 6 日・内閣府）」、5－3 c により「日本学術会議の在り方についての方針」への質問と回答（内閣府）、5－3 d によ

り「日本学術会議の在り方についての方針」に関する懸念事項（令和4年12月15日・学術会議会長）について説明があった。委員からは、学協会や大学などの科学者コミュニティをはじめ、国民に向けて学術会議の意義を丁寧に説明し、内閣府から出された今回の方針に関する懸念を共有していく必要がある、今からでも出来る対応があるので行うべき、などの意見交換がなされた。最後に田近委員長からは、資料5－3cにまとめられた質問と回答には重要な論点が示されているので関係者とぜひ共有してほしいこと、学術コミュニティとしての対応を喚起できればと思っていることなどが説明された。また、今後の情勢を見ながら必要に応じて臨時の委員会を開く可能性もあることなどが示された。

以上